

森林と生活に関する世論調査
(抜 粋)

平成 19 年 5 月調査

内閣府大臣官房政府広報室

1．調査目的

森林と生活に対する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。

2．調査項目

- (1)森林への親しみ
- (2)森林の役割と森林づくり
- (3)森林の利用
- (4)木材の利用
- (5)地球環境問題と森林について政府が取り組むべき方針
- (6)森林・林業行政に対する要望

3．関係省庁

林野庁

4．調査対象

- (1)母集団 全国 20 歳以上の者
- (2)標本数 3,000 人
- (3)抽出方法 層化 2 段無作為抽出法

5．調査時期

平成 19 年 5 月 24 日～ 6 月 3 日

6．調査方法

調査員による個別面接聴取

7．調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

8．回収結果

- (1)有効回収数(率) 1,827 人(60.9%)
- (2)調査不能数(率) 1,173 人(39.1%)

- 不能内訳 -

転居 127 長期不在 80 一時不在 394 住所不明 37 拒否 471 その他(病気など) 64

森林の役割と森林づくり

森林に期待する働き

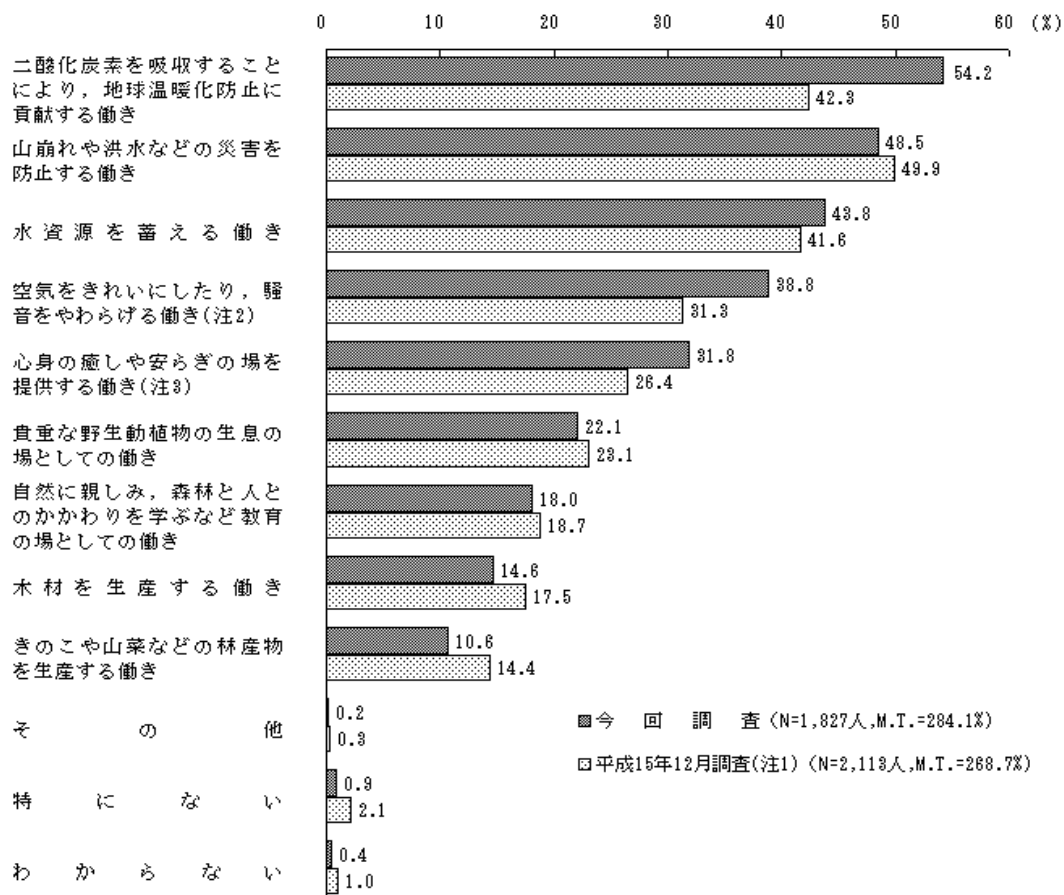
今後、森林のどのような働きを期待するか聞いたところ、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」を挙げた者の割合が 54.2%と最も高く、以下、「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」(48.5%)、「水資源を蓄える働き」(43.8%)、「空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き」(38.8%)などの順となっている。(3つまでの複数回答、上位4項目)

平成 15 年 12 月の調査と比較して見ると、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」(42.3% → 54.2%)、「空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き」(31.3% → 38.8%)を挙げた者の割合がそれぞれ上昇している。

都市規模別に見ると、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「水資源を蓄える働き」を挙げた者の割合は男性で、「空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き」を挙げた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」を挙げた者の割合は 30 歳代、40 歳代で、「水資源を蓄える働き」を挙げた者の割合は 50 歳代、60 歳代で、「空気をきれいにしたり、騒音をやわらげる働き」を挙げた者の割合は 20 歳代、30 歳代で、それぞれ高くなっている。



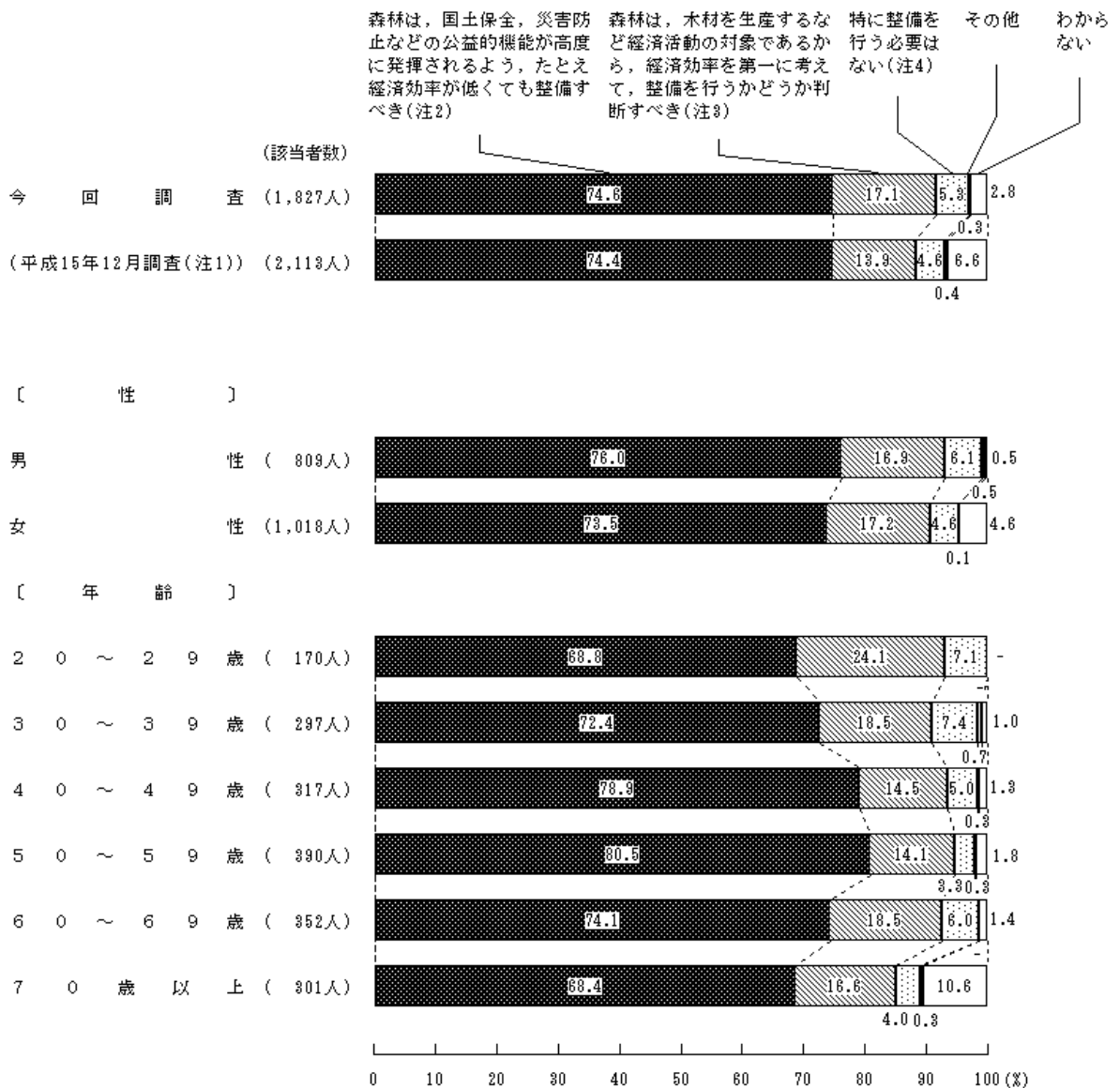
森林整備のあり方

森林の整備はどうあるべきだと思うか聞いたところ、「森林は、国土保全、災害防止などの公益的機能が高度に発揮されるよう、たとえ経済効率が低くても整備すべき」と答えた者の割合が74.6%、「森林は、木材を生産するなど経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて、整備を行うかどうか判断すべき」と答えた者の割合が17.1%、「特に整備を行う必要はない」と答えた者の割合が5.3%となっている。

平成15年12月の調査と比較して見ると、「森林は、木材を生産するなど経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて、整備を行うかどうか判断すべき」(13.9%→17.1%)と答えた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

年齢別に見ると、「森林は、国土保全、災害防止などの公益的機能が高度に発揮されるよう、たとえ経済効率が低くても整備すべき」と答えた者の割合は50歳代で、「森林は、木材を生産するなど経済活動の対象であるから、経済効率を第一に考えて、整備を行うかどうか判断すべき」と答えた者の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

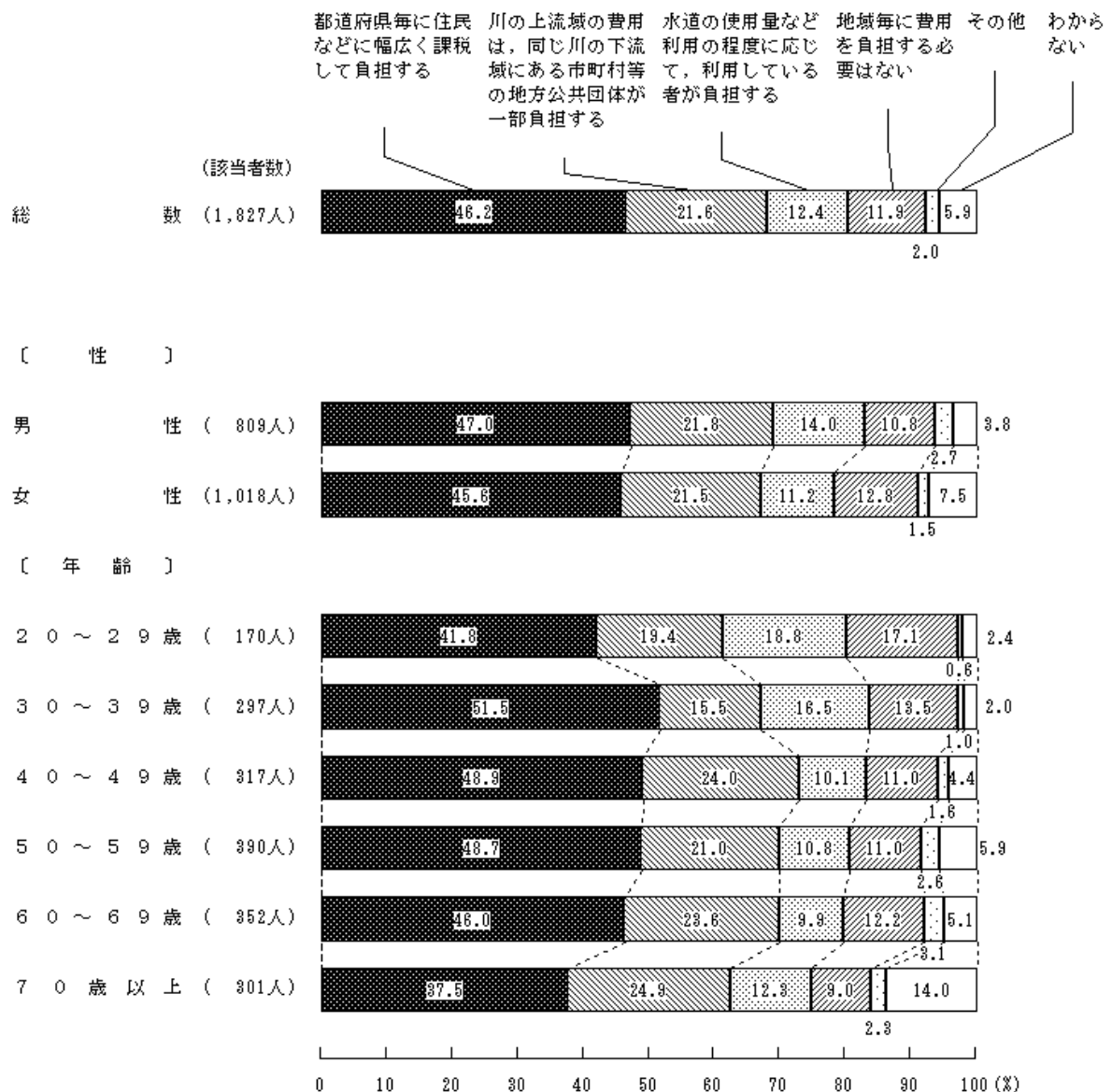


地域における森林整備の費用負担

近年、森林整備をしたり、保全を図る目的で、都道府県毎に独自に課税をしてその費用に充てたり、川の上流域と下流域の市町村等の地方公共団体が連携して森林の整備を進めるなどの動きが見られるが、それぞれの地域の森林整備の費用を、誰が負担すべきだと思うか聞いたところ、「都道府県毎に住民などに幅広く課税して負担する」と答えた者の割合が46.2%、「川の上流域の費用は、同じ川の下流域にある市町村等の地方公共団体が一部負担する」と答えた者の割合が21.6%、「水道の使用量など利用の程度に応じて、利用している者が負担する」と答えた者の割合が12.4%、「地域毎に費用を負担する必要はない」と答えた者の割合が11.9%となっている。

都市規模別に見ると、「地域毎に費用を負担する必要はない」と答えた者の割合は町村で高くなっている。

年齢別に見ると、「都道府県毎に住民などに幅広く課税して負担する」と答えた者の割合は30歳代で、「水道の使用量など利用の程度に応じて、利用している者が負担する」と答えた者の割合は20歳代、30歳代で、「地域毎に費用を負担する必要はない」と答えた者の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。



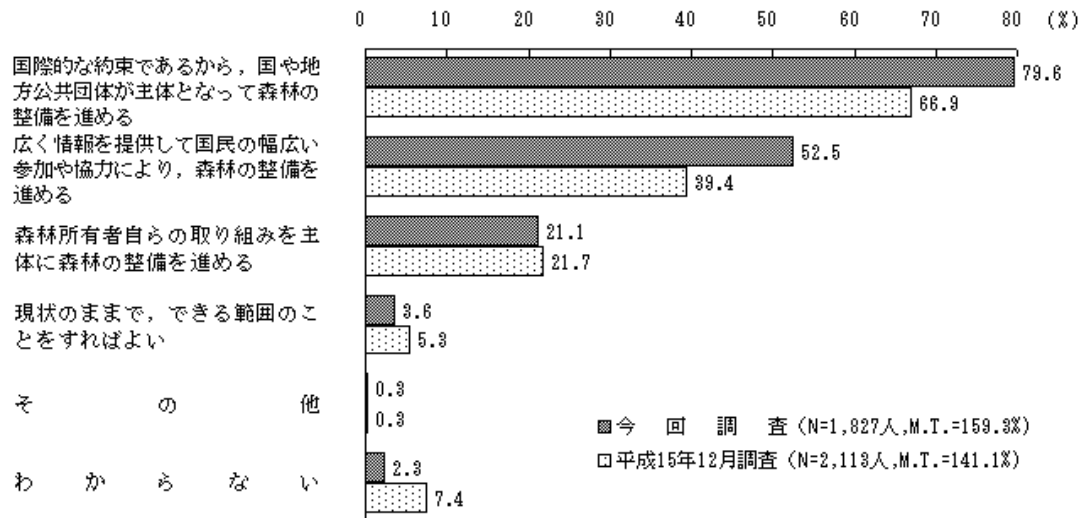
地球環境問題と森林について政府が取り組むべき方策

地球温暖化防止のための森林対策

今後、地球温暖化防止対策を進めていくうえで、誰が主体となって積極的に森林の整備を進めるべきだと思うか聞いたところ、「国際的な約束であるから、国や地方公共団体が主体となって森林の整備を進める」を挙げた者の割合が79.6%と最も高く、以下、「広く情報を提供して国民の幅広い参加や協力により、森林の整備を進める」(52.5%)、「森林所有者自らの取り組みを主体に森林の整備を進める」(21.1%)などの順となっている。(複数回答、上位3項目)

平成15年12月の調査と比較して見ると、「国際的な約束であるから、国や地方公共団体が主体となって森林の整備を進める」(66.9%→79.6%)、「広く情報を提供して国民の幅広い参加や協力により、森林の整備を進める」(39.4%→52.5%)を挙げた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、「国際的な約束であるから、国や地方公共団体が主体となって森林の整備を進める」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。



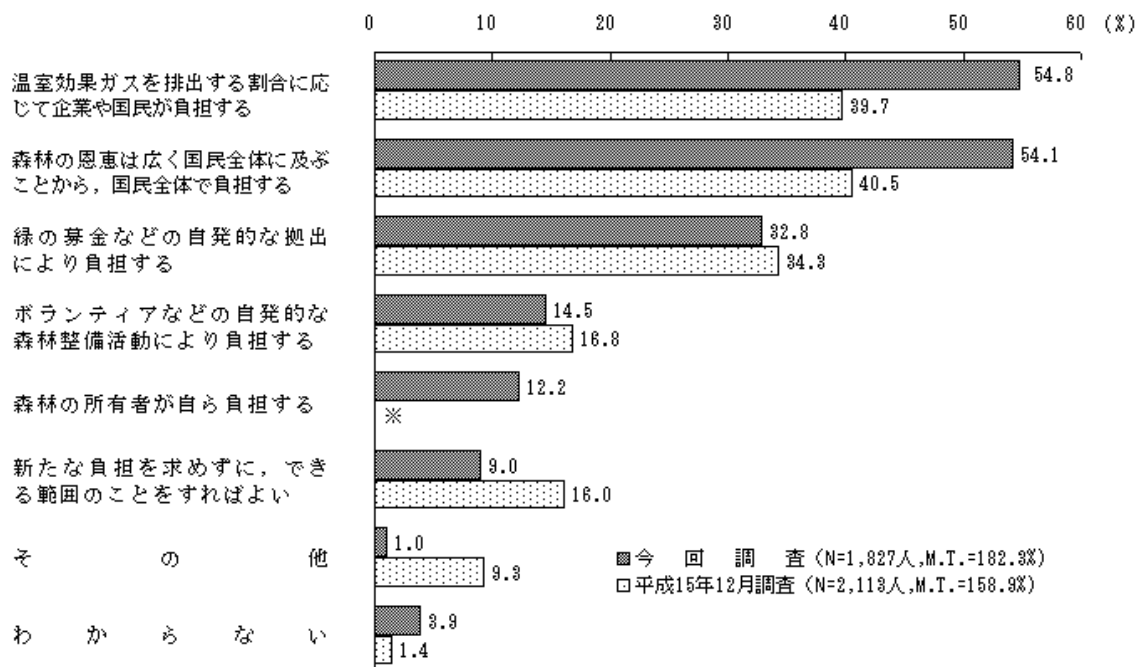
森林対策の費用負担のあり方

今後、地球温暖化防止対策として、これまで以上に森林整備を推進していくために必要となる費用に対する負担はどうあるべきだと思うか聞いたところ、「温室効果ガスを排出する割合に応じて企業や国民が負担する」を挙げた者の割合が 54.8%、「森林の恩恵は広く国民全体に及ぶことから、国民全体で負担する」を挙げた者の割合が 54.1%と高く、以下、「緑の募金などの自発的な拠出により負担する」(32.8%)、「ボランティアなどの自発的な森林整備活動により負担する」(14.5%)、「森林の所有者が自ら負担する」(12.2%)などの順となっている。(複数回答、上位5項目)

平成 15 年 12 月の調査と比較して見ると、「温室効果ガスを排出する割合に応じて企業や国民が負担する」(39.7% → 54.8%)、「森林の恩恵は広く国民全体に及ぶことから、国民全体で負担する」(40.5% → 54.1%)を挙げた者の割合が上昇し、「ボランティアなどの自発的な森林整備活動により負担する」(16.8% → 14.5%)を挙げた者の割合が低下している。

性別に見ると、「温室効果ガスを排出する割合に応じて企業や国民が負担する」、「森林の恩恵は広く国民全体に及ぶことから、国民全体で負担する」、「森林の所有者が自ら負担する」を挙げた者の割合は男性で、「緑の募金などの自発的な拠出により負担する」を挙げた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「温室効果ガスを排出する割合に応じて企業や国民が負担する」を挙げた者の割合は 30 歳代、40 歳代で、「森林の恩恵は広く国民全体に及ぶことから、国民全体で負担する」を挙げた者の割合は 40 歳代、60 歳代で、「緑の募金などの自発的な拠出により負担する」を挙げた者の割合は 20 歳代で、それぞれ高くなっている。



森林・林業行政に対する要望

森林・林業行政に対する要望

今後、森林・林業行政に何を望み、力を入れて欲しいと思うことを聞いたところ、「土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備」を挙げた者の割合が68.5%と最も高く、以下、「原生的な森林や貴重な動植物の保護」(45.6%)、「森林の整備」(38.9%)、「森林を守り育てている山村住民に対する支援」(37.3%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

平成15年12月の調査と比較して見ると、「土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備」(60.3%→68.5%)を挙げた者の割合が上昇し、「森林の整備」(58.9%→38.9%)を挙げた者の割合が低下している。

都市規模別に見ると、「土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備」を挙げた者の割合は中都市で、「原生的な森林や貴重な動植物の保護」を挙げた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「土砂崩れなどの災害を防ぐ施設の整備」を挙げた者の割合は女性で、「森林の整備」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

